

熱帯林保護の観点から南洋材に代わる原料を検討するために、早生植林材研究会は関西地区産官学木材関係者の集まりである(社)日本木材加工技術協会関西支部の研究会として平成18年5月に発足しました。

一般的に早生樹は5年から15年で伐採時期を迎えるもので、その成長が速い分空気中の炭酸ガスを多く吸収します。ところが、早生樹の成長の速さは木材として利用する際のいくつかの材質上の問題にもつながり、従来の自然の恵みであった天然木のような利用が困難でした。このような問題点を克服して、早生植林材を大量に利用するための技術と製品を開発し、その流通システムの構築することは、空気中の炭酸ガスを減少させて地球温暖化防止の一助として環境に貢献するうえで、木材関係者にとって極めて重要な課題と言えます。

日本の林業の問題点は、人工林の年間成長量が約8,000万m³にも拘らず、年間伐採量が約3,500万m³しかなく、需要不足のための資金不足で山林の手入れができずに荒廃していて、洪水や花粉症などの被害をもたらしていることです。また、木材需要の60%を外国から輸入しています。木造住宅の柱材は北欧産モミの集成材が主で、梁桁材は北米産ベイマツが主です。原因は日本の主な植林材であるスギの材質が、『軽い・弱い・曲がり易い・乾燥が難しい・材質のバラツキが大きい』という建築用材として適さないということです。この欠点を克服することが最大の課題です。

温暖化対策として炭酸ガスを大量に排出して生産する鉄やコンクリートに代わって木材を建築材料として活用する『都市の木質化』が始まろうとしていますが、最大の課題が火災から建物を守る『耐火構造建築』と『内装の不燃化』です。私たちはこの課題も克服しなければなりません。

これらの課題克服のための私たちの取り組み内容をご紹介して、これを機会に参加者の皆さんと実用化に向けて協力をして国産材の需要拡大と里山地域の経済発展に取り組みたいと考えています。

以上の内容を実行するためには、従来の『林業=川上・木材業=川下』の発想から、『植樹一育林(炭酸ガス吸収)一収穫・伐採一木材利用』のサイクルで考える『森林産業』の発想に切り替えていくとではないかと思います。今回、この目的に賛同して事業をともに頑張ってみようという方を対象としてシンポジウムを企画いたしました。案内を同封いたしますので、主に林業木材業をこれから担う方々にご紹介いただき、ご参加を呼び掛けていただければ幸いです。

(社)日本木材加工技術協会関西支部早生植林材研究会